

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生産緑地に関する図書作成事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	08	04	01	02	63
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	都市計画課					
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	主管課長	長橋 祐之					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市街化区域全体	意図	生産緑地地区の変更に伴う都市計画決定の図書等を作成する。
事業内容	土地区画整理事業の進捗に伴う換地処分により変更となる生産緑地地区及び生産緑地地区の廃止による都市計画変更手続きに伴う、都市計画の案縦覧図書及び都市計画審議会資料を作成する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成30年 5月22日 契約締結 平成31年 3月19日 成果品納品 (市素案図書、案縦覧図書、市都市計画審議会資料及び議事録、都市計画決定図書製本、都市計画情報データ)			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	生産緑地地区数			258	
②	生産緑地面積			70.35	ha	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
生産緑地地区は農業従事者の高齢化に伴い年々減少傾向にある。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)			5,866,400
事業費(b)(円)			2,570,400
うち一般財源			2,570,400
職員給与費(c)(円)			3,296,000
人役・職員(人)			0.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

【変更前】
地区数 272地区
面積 約80.13ha

【変更後】
地区数 258地区
面積 約70.35ha

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	平成31年4月までに、都市計画変更を行う必要があることから、都市計画法に基づき、都市計画変更手続きを行う。	③取組における課題(Check)	平成4年11月の都市計画決定から30年を迎える令和4年11月までに、特定生産緑地地区への意向調査及び指定告示を行う必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	都市計画法に基づき、土地区画整理事業の換地処分等による生産緑地地区65地区の都市計画変更を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	生産緑地所有者に対し、特定生産緑地制度について周知を図るとともに、指定について意向調査を行う。